

日本経済 ～原油価格下落の経済的影響～

経済調査部 永濱 利廣

原油 50 ドルで家計の負担減は年 3.7 万円

原油下落が続いている。原油価格が下落すれば、直接的には企業の投入コストが下落し、一部の産出価格が下落すれば、変動費の減少分が売上高の変化分に比べて大きいほど利益に対する好影響が大きくなる。また、価格下落が反映された分は、家計にとっては最終製品の価格下落を通じて実質購買力の上昇をもたらす。となれば、売上の面からも企業収益に好影響が及ぶことから、原油価格が下落すれば、個人消費や設備投資への好影響を通じて経済成長率にも影響を及ぼしうる。

事実、原油価格下落の一般市民生活上への影響を見るべく、原油価格変動の半分を企業部門が製品価格に反映した場合に家計部門に及ぶ負担変化額を求めると、来年度における世帯の年平均負担減少額は、今年度末 90 ドル/バレルケース（ケース 1）では▲11,322 円/年にとどまるが、同 70 ドル/バレル（ケース 2）では▲23,569 円/年となり、同 50 ドル/バレル（ケース 3）では▲37,147 円/年にまで達する。

従って、今後の原油価格の動向次第では価格面から家計部門に及ぼす負担減も大きくなるといえよう。

原油 50 ドルで▲7.5 兆円企業のコスト減

一方、企業が原油価格下落の半分を製品価格に反映すれば、各部門のコスト減をもたらす。そこで、原油価格の下落分のうち半分の産出価格に反映した場合に及ぶコスト減少額について確認すると、コスト変化の半分を価格に反映して他の部分に変化しないと仮定すれば、ケース 3 において産業全体では来年度は▲7.5 兆円ほどコストが減少することになる。これを部門別に見ると、原油への依存度等の違いにより影響度がかなり異なる。具体的には石油製品への影響が大きい「石油・石炭製品」の来年度▲3.2 兆円を筆頭に、石油化学基礎

製品や有機化学中間製品、合成樹脂・ゴム等への影響が大きい「化学製品」で来年度▲0.8 兆円、道路輸送への影響が大きい「運輸」で来年度▲0.5 兆円、窯業原料や非鉄金属鉱物を通じた影響が大きい「建設」や小売等の「商業」で来年度▲0.3 兆円というように、各部門のコストを押し下げる。

経済成長率への影響は再来年度がピーク

また、我々の日常生活に関連する分野としては、ガソリン・灯油や光熱水道費等の値下げを通じて購買力を向上させる可能性もある。従って、原油価格の下落は後退局面にある日本経済に対する数少ない支援材料になると考えられる。

なお、より現実的な経済全体への影響についてマクロ計量モデルを用いて試算すれば、ドル円レート 100 円/ドルの下での WTI 50 ドル到達の影響は、個人消費や設備投資の押し上げを通じて、今後 3 年間の実質 GDP 成長率および法人企業の経常利益変化率をそれぞれ 2009 年度には同 +0.0%、+3.8%、2010 年度にも同 +0.3%、+3.6% 程度押し上げる要因となる（ただし 2008 年度は上期の原油価格高騰により▲0.0%、▲0.2% 押し下げる）。注目されるのは、企業収益への影響は 2009 年度がピークとなるが、経済成長率への影響はタイムラグを伴い、2010 年度がピークとなることである。

このように、原油価格の下落はマクロ経済全体で見ても、タイムラグを伴って大きな好影響を及ぼす可能性が高い。世界経済が停滞する中で、今後も原油や穀物をはじめとした資源価格が低水準で推移すれば、資源の多くを輸入に頼る日本経済にとっては数少ない支援材料となる。

ながはま としひろ（主席エコノミスト）